

社会資本総合整備計画                      事後評価書																
計画の名称	八潮市における下水道施設の地震対策（防災・安全）（重点計画）															
計画の期間	平成29年度    ~    令和03年度（5年間）												重点配分対象の該当	○		
交付対象	八潮市															
計画の目標	下水道施設の計画的な地震対策を行い、安心・安全で地震に強いまちづくりを実現する。															
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		455	A	455	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H29当初）	（R1末）	（R3末）
1	管渠耐震化実施率を0%（H29）から27%（R3）に増加させる。			
	管渠耐震化実施率	0%	13%	27%
	対策実施した管渠延長（m）/ 対策を実施すべき管渠延長（6662.16m）			
2	マンホール浮上防止対策実施率を0%（H29）から27%（R3）に増加させる。			
	マンホール浮上防止対策実施率	0%	8%	27%
	対策実施したマンホール箇所数（箇所）/ 対策を実施すべきマンホール箇所数（70箇所）			
3	避難所のマンホールトイレシステム設置率を0%（H29）から71%（R3）に増加させる。			
	マンホールトイレシステム設置率	0%	35%	71%
	設置箇所数（基）/ 必要設置箇所数（35基）			
4	南後谷排水機場の耐震化実施率を0%（H29）から62%（R3）に増加させる。			
	南後谷排水機場の耐震化実施率	0%	31%	62%
	耐震化実施施設箇所数（箇所）/ 対策を実施すべき施設箇所数（13箇所）			
5	下水道総合地震対策計画(2期)をR3までに策定する。			
	下水道総合地震対策計画策定	0%	0%	100%
	計画策定件数(件)/計画を策定すべき件数(1件)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
総合地震対策計画												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠（ 汚水）	改築	下水道管渠耐震化対策事業(管口可とう化)	管渠耐震化事業（詳細設計、耐震化工事）L = 4 2 8 . 5 m	八潮市						49		-
		総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠（ 汚水）	改築	マンホール浮上防止対策事業	マンホール浮上防止対策事業（詳細設計及び浮上防止工事）1 9 箇所	八潮市						70		-
		総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠（ 汚水）	新設	マンホールトイレシステム設置事業	マンホールトイレ設置事業 2 5 基	八潮市						65		-
		総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	ポンプ 場	改築	南後谷排水機場耐震化対策事業	耐震化事業（ポンプ棟（7）、吐出渠、施設接続部）（詳細設計及び耐震化工事）	八潮市						265		-
		総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠（ 汚水）	改築	下水道総合地震対策事業	総合地震対策計画(2期)策定	八潮市						6		-
											小計						455		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						455		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

八潮市の審議会にて評価を実施

事後評価の実施時期

令和6年2月

公表の方法

八潮市のホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・管渠の耐震詳細診断を行い、耐震性能が不足している管渠に対し、管口の可とう化を施すことにより耐震性能を確保している管渠を含めて2,060.18mの耐震性能を確保した
- ・マンホール浮上防止を、19箇所行った
- ・避難所のマンホールトイレシステムを25基設置した
- ・南後谷ポンプ場において、吐出渠、サージタンクの耐震性能、及び吐出渠（ポンプ棟部）の可とう性を確保した
- ・新たな下水道総合地震対策計画を策定した

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

八潮市下水道総合地震対策計画（2期）に基づき、緊急輸送道路を主とした管路、ポンプ場の耐震化及びマンホールトイレシステムの整備を進めていく

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	27%	事業を前倒しして行うことで目標を上回ることができた
	最 終 実績値	31%	
2	最 終 目標値	27%	
	最 終 実績値	27%	
3	最 終 目標値	71%	
	最 終 実績値	71%	
4	最 終 目標値	62%	耐震化と一体的に長寿命化の対策を行っていたが、長寿命化に関する交付要件が変更になり、新たにストックマネジメント計画を策定したこと から時間を要したため、耐震化の対策に遅れが生じた
	最 終 実績値	30%	
5	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	